

憲法しんぶん速報版

発行＝憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
HPサイト <http://www.kenpoukaigi.gr.jp/>

第172号

2007年9月28日

Tel 03-3261-9007
Fax 03-3261-5453

憲法違反の自衛隊の海外派兵にストップを

安倍首相の退陣で改憲に向けた流れは緩んだかに見えます。しかし、今国会は、まぎれもなく「憲法国会」です。最大の焦点が、自衛隊の海外派兵恒久法と地続きの、新たな「テロ特措法」だからです。改憲勢力は参議院選挙後、明文改憲が困難と見て、解釈改憲で憲法9条破壊の道を開こうとしています。国民がこの国会で新法を阻止するなら、改憲勢力は当分、策動の余地を失うことになります。25日の憲法会議担当常幹は、改めて憲法会議が出番の今日の情勢を確認し、全力をあげる決意を新たにしました。

高知憲法会議が行動

「テロ特措法の延長を許さず、アメリカ言いなりの政治に終止符を打つ絶好のチャンス」と位置付け、9月26日には、他団体とともに昼休み集会・街宣を行い、引き続き運動強化をめざしています。

10・10 街頭署名

10・16 共同集会

全労連女性部100筆チャレンジャー1万人募集！

全労連500万署名の提起を受けて、女性部は総会で、その先頭にたつことを意思統一。東京土建のチャレンジャーキャップ運動を参考に、その名も100筆チャレンジャー。期待が高まっています。

＜資料＞「テロ特」延長問題 世論の推移

《読売（9・27）》

自衛隊が給油活動を続けることに

- ・賛成 46.9 反対 39.7
- ・答えない 13.4

《時事通信（9・16）》

- ・（テロ特）を延長すべし 13.0
- ・やむなし 36.1 反対 35.3

《朝日（9・14）》

インド洋で自衛隊が活動を続けることに

- ・賛成 35 反対 45

《朝日（8・27、28）》

テロ特措法延長・賛成35% 反対53%

■自公連立政権合意（9・25）

【外交・安全保障】強固な日米同盟と国連中心主義を踏まえ、積極的な「アジア重視の外交」を展開する。国際社会と協力して「テロとの戦い」を継続することを確認し、今国会において、海上自衛隊による対テロ抑止活動を引き続き可能とするための法整備を行う。